

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年5月15日

**【四半期会計期間】** 第15期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** ワールド・ロジ株式会社

**【英訳名】** WORLD・LOGI Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森田 賀典

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島三丁目3番23号中之島ダイビル26階

**【電話番号】** 06(4803)5700

**【事務連絡者氏名】** 管理本部取締役 元屋地 敬次郎

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区中之島三丁目3番23号中之島ダイビル26階

**【電話番号】** 06(4803)5700

**【事務連絡者氏名】** 管理本部取締役 元屋地 敬次郎

**【縦覧に供する場所】** ワールド・ロジ株式会社東京支社  
(東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(千円)	5,058,418	4,105,716	6,592,286
経常損失( )	(千円)	435,029	833,192	651,985
四半期(当期)純損失( )	(千円)	559,458	872,538	867,372
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	559,198	871,060	867,050
純資産額	(千円)	617,588	567,044	304,016
総資産額	(千円)	9,721,289	8,772,264	9,659,448
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	8,607.96	13,378.80	13,334.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	6.3	6.5	3.1

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	1,454.43	5,774.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失を872百万円計上した結果、567百万円の債務超過になっております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための対応策については、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(5)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策に記載のとおりであります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要、円高修正や欧州債務不安が一服したことにより回復の動きが見られたものの、原油価格の上昇や原子力発電所の停止に伴う電力不足といった懸念材料により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

物流・流通業界においては、国内貨物需要は回復の兆しがみられたものの、顧客企業における物流費削減の動きに同業者間の競争が加わり、運賃値下げ圧力が強まる等、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、コア事業である3PL事業を中心に積極的な営業活動を展開し、新規顧客開拓を推進するとともに、継続的な構造改善とコスト削減に取り組んでまいりましたが、上述のような極めて厳しい経営環境により、既存顧客の受注額が減少し、新規顧客開拓が鈍化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,105百万円（前年同期比18.8%減）、営業損失は629百万円（前年同期は283百万円の営業損失）、経常損失は833百万円（前年同期は435百万円の経常損失）、四半期純損失は872百万円（前年同期は559百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

( 3 P L 事業 )

3 P L 事業においては、景気低迷による消費縮小の影響を受け、既存顧客の出荷量が減少したこと、新規物流受託を予定しておりました一部の受注時期が延期となったこと等により、売上高2,710百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失324百万円（前年同期は54百万円の営業利益）となりました。

( ビジネスサポート事業 )

ビジネスサポート事業においては、既存業務であるオフィス用品通販代理店業務ならびに物流資材販売業務について、景気低迷による個人並びに企業の買い控え等の影響を受け、販売高が減少いたしました。新たに、当社グループの営業ネットワークを生かした物販代理店業務を開始いたしました。この結果、売上高778百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益14百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

( リサイクル事業 )

リサイクル事業においては、リサイクル処理量及びパレットの生産枚数が減少したことに加え、原油価格高騰等による売上原価の増加により、売上高651百万円（前年同期比7.5%減）営業利益29百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

( 金融事業 )

金融事業においては、売上高52百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益13百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

( 資産 )

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は8,772百万円となり、前連結会計年度末と比較し887百万円減少しました。その主な要因は、流動資産が572百万円、有形固定資産が209百万円減少したことによるものであります。

( 負債 )

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は9,339百万円となり、前連結会計年度末と比較し16百万円減少しました。その主な要因は、固定負債が58百万円増加した一方で、流動負債が74百万円減少したことによるものであります。

( 純資産 )

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は567百万円となり、前連結会計年度末と比較し871百万円減少しました。これは四半期純損失を872百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失を872百万円計上した結果、567百万円の債務超過になっております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

なお、当該状況を解消するための対応策については、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策に記載のとおりであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失を872百万円計上した結果、567百万円の債務超過になっております。これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当該状況を解消する為の対応策として、当社グループの主力事業である3PL事業を中心としてより一層の営業体制の強化に注力し、受注拡大及び収益力の改善を図り、さらにコスト削減として固定費を圧縮すべく、管理部門の経費削減並びに各事業部の人員配置の見直しを行うことで営業利益の獲得に努めてまいります。

また、増資を含めた資本政策を検討し、できる限り早期に債務超過を解消し、経営基盤の安定化を図る所存であります。

しかしながら、施策実行には不確実な要素があり、債務超過の解消について不透明であるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	261,992
計	261,992

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,498	65,498	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	65,498	65,498		

(注) 提出日現在発行株式数は平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	65,498	-	2,777,365	-	2,960,565

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,218	65,218	
単元未満株式			
発行済株式総数	65,498		
総株主の議決権		65,218	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワールド・ロジ株式会社	大阪市北区中之島三丁目 3番23号中之島ダイビル 26階	280		280	0.4
計		280		280	0.4

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役会長	上井健次	平成23年10月31日
監査役	前田總明	平成24年1月5日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	417,458	271,407
受取手形及び売掛金	742,195	507,780
リース投資資産	44,193	19,556
商品及び製品	5,206	3,615
原材料及び貯蔵品	13,201	12,480
その他	563,337	318,091
貸倒引当金	299,740	219,322
流動資産合計	1,485,852	913,610
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,943,595	3,944,290
減価償却累計額	580,206	677,075
建物及び構築物(純額)	3,363,388	3,267,214
建設仮勘定	1,034,813	1,034,813
その他	2,196,593	2,213,157
減価償却累計額	682,118	812,030
その他(純額)	1,514,474	1,401,127
有形固定資産合計	5,912,677	5,703,155
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,180,897	1,116,748
その他	79,947	115,608
無形固定資産合計	1,260,845	1,232,356
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,005,835	1,026,145
貸倒引当金	6,367	103,327
投資その他の資産合計	999,468	922,817
固定資産合計	8,172,991	7,858,330
繰延資産	605	324
資産合計	9,659,448	8,772,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	499,724	468,915
短期借入金	7,127,979	6,894,168
賞与引当金	2,101	955
その他	628,321	819,665
流動負債合計	8,258,127	8,183,705
固定負債		
長期借入金	236,065	366,362
その他	861,239	789,241
固定負債合計	1,097,304	1,155,603
負債合計	9,355,432	9,339,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,777,365	2,777,365
資本剰余金	2,900,728	2,900,728
利益剰余金	5,344,991	6,217,530
自己株式	28,071	28,071
株主資本合計	305,031	567,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	148
その他の包括利益累計額合計	1,329	148
新株予約権	314	314
純資産合計	304,016	567,044
負債純資産合計	9,659,448	8,772,264

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5,058,418	4,105,716
売上原価	4,525,734	4,006,080
売上総利益	532,683	99,635
販売費及び一般管理費	815,870	728,987
営業損失( )	283,186	629,352
営業外収益		
受取利息	3,891	7,276
受取賃貸料	8,571	8,571
持分法による投資利益	795	-
その他	3,806	3,569
営業外収益合計	17,065	19,417
営業外費用		
支払利息	151,297	148,286
貸倒引当金繰入額	-	18,352
その他	17,610	56,618
営業外費用合計	168,907	223,257
経常損失( )	435,029	833,192
特別利益		
固定資産売却益	-	1,286
賞与引当金戻入額	1,018	-
貸倒引当金戻入額	1,227	-
その他	166	-
特別利益合計	2,412	1,286
特別損失		
契約解除損失	-	14,146
固定資産除却損	22,476	1,325
支払報酬	20,000	-
貸倒引当金繰入額	6,000	-
その他	48,584	9,261
特別損失合計	97,060	24,733
税金等調整前四半期純損失( )	529,677	856,639
法人税等	29,781	15,899
少数株主損益調整前四半期純損失( )	559,458	872,538
四半期純損失( )	559,458	872,538

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	559,458	872,538
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	260	1,478
その他の包括利益合計	260	1,478
四半期包括利益	559,198	871,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559,198	871,060
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失を872,538千円計上した結果、567,044千円の債務超過になっております。これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当該状況を解消するための対応策として、当社グループの主力事業である3PL事業を中心としてより一層の営業体制の強化に注力し、受注拡大及び収益力の改善を図り、さらにコスト削減として固定費を圧縮すべく、管理部門の経費削減並びに各事業部の人員配置の見直しを行うことで営業利益の獲得に努めてまいります。

また、増資を含めた資本政策を検討し、できる限り早期に債務超過を解消し、経営基盤の安定化を図る所存であります。

しかしながら、施策実行には不確実な要素があり、債務超過の解消について不透明であるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率を変更しております。	
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	287,426 千円	296,010 千円
のれんの償却額	64,149 "	64,149 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	3 P L	ビジネスサポート	リサイクル	金融	
売上高					
外部顧客への売上高	3,613,581	777,176	650,909	16,750	5,058,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	383	53,594	29,705	83,683
計	3,613,581	777,559	704,503	46,456	5,142,101
セグメント利益	54,466	24,390	53,898	14,238	146,993

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,993
セグメント間取引消去	83,683
全社費用(注)	346,496
四半期連結損益計算書の営業損失( )	283,186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	3 P L	ビジネスサポート	リサイクル	金融	
売上高					
外部顧客への売上高	2,704,564	778,539	606,487	16,124	4,105,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,713	25	44,930	35,875	86,544
計	2,710,277	778,564	651,418	52,000	4,192,261
セグメント利益又はセグメント損失( )	324,800	14,388	29,067	13,244	268,099

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,099
セグメント間取引消去	15,614
全社費用(注)	345,637
四半期連結損益計算書の営業損失( )	629,352

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	8,607円96銭	13,378円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	559,458	872,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	559,458	872,538
普通株式の期中平均株式数(株)	64,993	65,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月15日

ワールド・ロジ株式会社  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福島正己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中優一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワールド・ロジ株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワールド・ロジ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失を872,538千円計上した結果、567,044千円の債務超過になっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。